

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部門長 有田 喜一郎

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 027 - 353 - 1810

【事務連絡者氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都千代田区神田岩本町1番地)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

群栄化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区那古野1丁目47番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間	第92期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	12,430	9,290	6,157	4,692	22,270
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	539	120	226	179	475
四半期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	379	15	162	188	700
純資産額	(百万円)			35,602	33,480	33,106
総資産額	(百万円)			50,801	44,058	45,380
1株当たり純資産額	(円)			488.85	466.03	460.75
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	5.21	0.21	2.23	2.63	9.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			68.3	74.2	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	571	1,689			1,207
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	905	91			1,002
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,284	2,161			2,115
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			4,927	4,200	4,528
従業員数	(名)			385	393	383

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	393 (84)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	333
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 第1四半期連結会計期間において当社国内子会社3社を吸収合併したことにより、前事業年度末と比べ、従業員数が50名増加しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度に事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前年同四半期比較に当たっては前年同四半期実績値を変更後の区分に組替えて行っております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	2,824	27.2
食品事業	1,345	+10.2
合計	4,169	18.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	3,119	32.2
食品事業	1,534	+7.1
その他事業	37	69.4
合計	4,692	23.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他事業における前年同四半期比の減少については、前第3四半期連結累計期間以降に連結子会社における飲料事業の撤退があったためであります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、第1四半期連結会計期間から引き続き、在庫調整の進展により生産や輸出が持ち直し、大企業を中心とした企業業績の回復など底を打つ兆しを見せてきましたが、急激な円高により輸出関連への影響や設備投資の回復の遅れ、個人消費の低迷等による下振れリスクを抱えており、依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは販売体制の合理化を図り積極的な営業活動を行ってまいりましたが、売上高は前年同四半期比23.8%減の4,692百万円となりました。

利益面では、合併の効果により一部コスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少、新工場稼動に伴う減価償却費等の経費増加により営業利益は前年同四半期比2.0%減の138百万円、経常利益は前年同四半期比21.0%減の179百万円、四半期純利益は前年同四半期比16.4%増の188百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本においては、電子材料関連向けは順調に推移しましたが、自動車関連向け及び住宅関連向けの回復が遅れたため、売上高は前年同四半期比19.6%減の4,293百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期比194.4%増の61百万円となりました。また、アジアにおいては、自動車関連向けの回復が遅れ、売上高は前年同四半期比49.9%減の429百万円、営業利益は前年同四半期比36.4%減の77百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間まで高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを行った結果、前連結会計年度で「化学品事業」に含めて表示する方法に変更したため、前第2四半期連結会計期間との比較は前第2四半期連結会計期間の実績を組替えて記載しております。

[化学品事業]

電子材料向け樹脂は中国特需等海外向けが好調に推移しましたが、自動車関連向け及び住宅関連向け樹脂の回復は依然として遅れ、在外子会社も低調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同四半期比32.2%減の3,119百万円となりました。利益面では継続的なコスト低減活動に努めましたが、売上高の減少や新規工場稼動に伴う減価償却費等の経費増加により前年同四半期比48.3%減の88百万円となりました。

[食品事業]

飲料向けは夏場の天候不順により伸び悩んだため、売上高は前年同四半期比7.1%増の1,534百万円となりました。利益面では継続的なコスト低減活動により、35百万円（前年同四半期68百万円の営業損失）となりました。

[その他事業]

不動産活用業の収入は前年並みに推移いたしましたが、前第3四半期連結累計期間において、連結子会社の飲料事業の撤退があったため、前第2四半期連結会計期間にはその収入が含まれており、前年同四半期比69.4%減の37百万円、営業利益は前年同四半期比62.4%減の14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,496百万円減少し44,058百万円となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加があったものの、有価証券の償還による減少及び借入金返済による現預金の減少が主な要因であります。

負債合計は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,701百万円減少し、10,577百万円となりました。これは借入金の返済による減少が主な要因であります。

純資産合計は、第1四半期連結会計期間末に比べ204百万円増加し、33,480百万円となりました。これは当第2四半期連結会計期間において四半期純利益を計上したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、650百万円の収入（前年同四半期574百万円の収入）となりました。これは前第2四半期連結会計期間に比べ非資金項目調整後四半期純利益が増加し、法人税等の還付による収入による増加があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、289百万円の収入（前年同四半期215百万円の支出）となりました。これは前第2四半期連結会計期間に比べ有形固定資産の取得による支出が増加したものの、有価証券の償還による収入が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,740百万円の支出（前年同四半期781百万円の支出）となりました。これは前第2四半期連結会計期間に比べ借入金の返済による支出が増加したことによります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前年同四半期末に比べ727百万円減少し、4,200百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は230百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		89,983		5,000		7,927

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	6,185	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	4,650	5.2
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,045	3.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,458	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,327	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,105	2.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,943	2.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,584	1.8
有田喜一	群馬県高崎市	1,583	1.8
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,485	1.7
計		27,367	30.4

(注) 上記には、自己保有株式18,068千株(20.1%)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,068,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,239,000	71,239	
単元未満株式	普通株式 676,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,239	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には自己保有株式392株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,068,000		18,068,000	20.1
計		18,068,000		18,068,000	20.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	215	209	250	231	239	233
最低(円)	198	198	202	200	206	204

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,216	4,554
受取手形及び売掛金	5,211	5,485
有価証券	2,007	2,288
商品及び製品	1,466	1,656
仕掛品	42	17
原材料及び貯蔵品	574	602
その他	533	705
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,052	15,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,869	19,612
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,201	11,925
建物及び構築物(純額)	7,667	7,686
機械装置及び運搬具	23,406	22,716
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,888	18,142
機械装置及び運搬具(純額)	4,518	4,574
土地	7,639	7,639
リース資産	31	25
減価償却累計額及び減損損失累計額	4	2
リース資産(純額)	27	22
建設仮勘定	459	67
その他	2,386	2,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,983	1,919
その他(純額)	402	440
有形固定資産合計	20,714	20,431
無形固定資産		
投資その他の資産	331	363
投資有価証券	8,421	8,763
その他	906	887
貸倒引当金	162	169
投資損失引当金	204	204
投資その他の資産合計	8,960	9,276
固定資産合計	30,005	30,071
資産合計	44,058	45,380

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,332	2,293
短期借入金	1,600	2,600
1年内返済予定の長期借入金	750	1,400
未払金	1,717	1,599
未払法人税等	55	44
賞与引当金	162	135
その他	108	56
流動負債合計	6,725	8,128
固定負債		
長期借入金	2,400	2,775
退職給付引当金	967	955
環境対策引当金	6	6
負ののれん	64	77
その他	412	331
固定負債合計	3,851	4,145
負債合計	10,577	12,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,905	25,977
利益剰余金	6,604	6,589
自己株式	4,704	4,701
株主資本合計	32,805	32,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	185
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	221	310
評価・換算差額等合計	106	496
少数株主持分	781	738
純資産合計	33,480	33,106
負債純資産合計	44,058	45,380

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,430	9,290
売上原価	10,415	7,944
売上総利益	2,015	1,345
販売費及び一般管理費	1 1,579	1 1,298
営業利益	435	47
営業外収益		
受取利息	88	63
受取配当金	41	21
負ののれん償却額	13	13
持分法による投資利益	8	-
その他	40	38
営業外収益合計	190	136
営業外費用		
支払利息	46	36
持分法による投資損失	-	6
為替差損	19	12
その他	20	8
営業外費用合計	86	63
経常利益	539	120
特別利益		
償却債権取立益	25	-
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	26	0
特別損失		
固定資産処分損	24	19
投資有価証券売却損	2	-
役員退職慰労金	3	-
特別損失合計	30	19
税金等調整前四半期純利益	535	101
法人税、住民税及び事業税	65	29
法人税等調整額	1	14
法人税等合計	66	43
少数株主利益	89	42
四半期純利益	379	15

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,157	4,692
売上原価	5,213	3,913
売上総利益	943	778
販売費及び一般管理費	1 802	1 640
営業利益	141	138
営業外収益		
受取利息	45	30
受取配当金	26	18
負ののれん償却額	6	6
持分法による投資利益	5	-
その他	33	27
営業外収益合計	117	82
営業外費用		
支払利息	22	17
持分法による投資損失	-	6
為替差損	-	12
その他	9	4
営業外費用合計	32	41
経常利益	226	179
特別利益		
償却債権取立益	5	-
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産処分損	17	4
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	19	4
税金等調整前四半期純利益	213	175
法人税、住民税及び事業税	25	15
法人税等調整額	21	49
法人税等合計	3	34
少数株主利益	47	20
四半期純利益	162	188

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	535	101
減価償却費	795	1,099
負ののれん償却額	13	13
賞与引当金の増減額(は減少)	30	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	82	12
受取利息及び受取配当金	129	85
支払利息	46	36
売上債権の増減額(は増加)	212	316
たな卸資産の増減額(は増加)	374	203
仕入債務の増減額(は減少)	239	34
その他	197	146
小計	576	1,587
利息及び配当金の受取額	158	100
利息の支払額	47	42
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	115	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	571	1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,300	500
有形固定資産の取得による支出	2,574	849
投資有価証券の取得による支出	282	801
投資有価証券の売却及び償還による収入	717	1,300
その他	65	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	905	91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,000
長期借入金の返済による支出	1,024	1,025
自己株式の純増減額(は増加)	3	1
配当金の支払額	219	71
少数株主への配当金の支払額	37	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284	2,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,718	328
現金及び現金同等物の期首残高	6,645	4,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,927	4,200

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
連結の範囲の変更 前連結会計年度において、当社の連結子会社であった群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社は、第1四半期連結会計期間において当社が吸収合併し、消滅したため、連結の範囲から除外しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運送・保管料 364百万円	運送・保管料 314百万円
給料 318	給料 290
賞与引当金繰入額 37	賞与引当金繰入額 54
役員賞与引当金繰入額 18	退職給付費用 22
退職給付費用 18	減価償却費 91
減価償却費 99	研究開発費 70
研究開発費 107	その他 454
その他 614	計 1,298
計 1,579	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運送・保管料 188百万円	運送・保管料 156百万円
給料 150	給料 128
賞与引当金繰入額 12	賞与引当金繰入額 33
役員賞与引当金繰入額 9	退職給付費用 11
退職給付費用 6	減価償却費 47
減価償却費 46	研究開発費 36
研究開発費 50	その他 225
その他 337	計 640
計 802	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金 4,574百万円	現金及び預金 4,216百万円
有価証券 1,506	有価証券 2,007
計 6,081	計 6,224
預入期間が3か月超の定期預金 55	預入期間が3か月超の定期預金 24
MMF及びCP以外の有価証券 1,097	MMF及びCP以外の有価証券 1,999
現金及び現金同等物 4,927	現金及び現金同等物 4,200

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,140,694

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日	資本剰余金

(注) 純資産減少割合は0.003であります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,513	1,432	210	6,157		6,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,513	1,432	210	6,157	()	6,157
営業利益又は営業損失()	168	68	40	141	()	141

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。
2 各事業の主な製品
(1) 化学品事業・・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
(2) 食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
(3) その他事業・・・高機能繊維、その他
3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
4 当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,119	1,534	37	4,692		4,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,119	1,534	37	4,692	()	4,692
営業利益	88	35	14	138	()	138

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。
2 各事業の主な製品
(1) 化学品事業・・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、高機能繊維、化学工業薬品
(2) 食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
(3) その他事業・・・不動産活用業、その他
3 前第3四半期連結累計期間まで高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを図った結果、前連結会計年度で「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。
前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を当第2四半期連結会計期間の事業区分の方法により区分すると、以下のとおりとなります。

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,601	1,432	123	6,157		6,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,601	1,432	123	6,157	()	6,157
営業利益又は営業損失()	172	68	37	141	()	141

4 営業費用の配賦方法の変更

国内連結子会社3社を吸収合併したことを機に、製・販・技一体としたユニット制を導入したことにより、第1四半期連結会計期間から当社の管理部門に係る費用について、その発生の態様を再検討し、各事業への用役提供率をより適切に反映した配賦基準に変更いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,581	2,870	978	12,430		12,430
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	8,581	2,870	978	12,430	()	12,430
営業利益又は営業損失()	592	224	66	435	()	435

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業・・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
- (2) 食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業・・・高機能繊維、その他

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「化学品事業」の営業利益は13百万円減少し、「食品事業」の営業損失は4百万円増加しております。

4 当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号)に伴い、第1四半期連結累計期間より、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「化学品事業」の営業利益は27百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,855	3,363	72	9,290		9,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	5,855	3,363	72	9,290	()	9,290
営業利益又は営業損失()	85	105	26	47	()	47

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業・・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、高機能繊維、化学工業薬品
- (2) 食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業・・・不動産活用業、その他

3 前第3四半期連結累計期間まで高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを図った結果、前連結会計年度で「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の事業区分の方法により区分すると、以下のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,917	2,870	642	12,430		12,430
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	8,917	2,870	642	12,430	()	12,430
営業利益又は営業損失()	608	224	50	435	()	435

4 営業費用の配賦方法の変更

国内連結子会社3社を吸収合併したことを機に、製・販・技一体としたユニット制を導入したことにより、第1四半期連結累計期間から当社の管理部門に係る費用について、その発生の態様を再検討し、各事業への用役提供率をより適切に反映した配賦基準に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「化学品事業」の営業損失は66百万円増加し、「食品事業」の営業利益は76百万円増加し、「その他事業」の営業利益は10百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,300	856	6,157		6,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38		38	(38)	
計	5,339	856	6,195	(38)	6,157
営業利益又は営業損失()	20	121	141	(0)	141

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・タイ王国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

4 当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号)に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,266	426	4,692		4,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	3	30	(30)	
計	4,293	429	4,722	(30)	4,692
営業利益	61	77	138		138

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・タイ王国

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,735	1,694	12,430		12,430
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73		73	(73)	
計	10,809	1,694	12,503	(73)	12,430
営業利益	197	236	433	1	435

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・タイ王国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益は18百万円減少しております。

4 当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号)に伴い、第1四半期連結累計期間より、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益は27百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,498	792	9,290		9,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	8	53	(53)	
計	8,543	800	9,344	(53)	9,290
営業利益又は営業損失()	92	139	47		47

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・タイ王国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高(百万円)	1,173	54	1,227
連結売上高(百万円)			6,157
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	0.9	19.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ王国、台湾、韓国、中国
 (2) その他の地域・・・米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高(百万円)	660	30	691
連結売上高(百万円)			4,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	0.7	14.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ王国、韓国、台湾、中国
 (2) その他の地域・・・米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高(百万円)	2,372	135	2,507
連結売上高(百万円)			12,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	1.1	20.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ王国、台湾、韓国、中国
 (2) その他の地域・・・米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高(百万円)	1,278	46	1,325
連結売上高(百万円)			9,290
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	0.5	14.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ王国、韓国、台湾、中国
 (2) その他の地域・・・米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	100	100	0
その他	1,699	1,587	112
計	1,800	1,687	112

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,388	2,627	238
債券	5,152	5,107	44
計	7,541	7,735	194

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
466.03円	460.75円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	5.21円 0.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	379	15
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	379	15
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,838	71,848

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	2.23円 2.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	162	188
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	162	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,834	71,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第93期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月27日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。